

現状・課題

- 【現状】
- 大型再処理施設のある青森県への交付金事業を平成2年度より開始(31年間、総額993億円)
 - 大型再処理施設は、平成9年度竣工予定であったが、25回の延期を経て、竣工に向けて審査対応中
 - これまでの約30年間の取組を通して、施設及び研究体制を整備し、多くの研究成果を創出
- 【課題】
- 東電福島第一原発事故の影響を受けた、国民の原子力安全に対する不安の高まり
 - 長期間の延期を繰り返していた大型再処理施設の竣工が目前に迫り、これまでの研究成果の活用が求められる状況
 - さらに、地域住民の安全・安心の確保のために双方向のコミュニケーションを重視した理解醸成活動が必要

インプット

- 核燃料サイクル関係推進調整等交付金事業
令和4年度予算額 28億円
- 交付先自治体 青森県
 - 実施機関 (公財) 環境研 (公財) 海洋財団

アクティビティ

- 施設維持及び運営の支援
- 環境中に放射性物質の挙動や体内への影響、被ばく線量を評価するモデルの整備・高度化の実施
- 低線量被ばくの生物への影響とメカニズム解明に向けた調査研究の実施
- 地域住民に対する理解醸成活動の実施

アウトプット

- 施設の維持・運営
- 研究の実施・成果の活用促進
- 地域への情報発信

【不断の見直し】

行革の指摘、公開プロセスでの議論、事業検証委員会における報告書を通じた事業の改善

短期アウトカム

- 施設・体制の維持・運営
 - ・必要な施設・人材の規模・質の維持
 - (補足情報)
 - 六ヶ所村の特殊気象を再現できる日本で唯一の全天候型人工気象室を整備
 - 清浄な環境下で多数の動物の極低線量率照射が可能な世界で唯一の施設を整備
- 調査研究の成果・創出
 - ・住民の安全・安心の確保に向けた調査研究の実施
 - (補足情報)
 - 外部評価委員会におけるA評価以上の割合(令和3年度): 100%
 - 基礎データの獲得※1、2影響予測ツールを開発※3
 - ※1 県内の自然放射線レベルや低線量放射線影響等に係る基礎データの取得
 - ※2 マウスを用いた低線量率の長期被ばく影響のデータ(がん、継世代リスク)を取得
 - ※3 環境中の放射性物質の挙動や体内への影響、被ばく線量の評価モデルの開発

○立地地域における実施機関とその取組の認知の向上

- ・実施機関の開催する報告会等の出席者数、満足度の向上
- (参考指標: ~令和3年度)
 - 成果報告会: 59回、約4,000人
 - 講演・対話集会: 266回、約5,400人
 - 地域イベントへの参加: 31回、約2,800人

○地域振興への貢献

- ・地元出身者の採用や地元企業への委託
- (補足情報: 令和3年度)
 - 地元出身の職員: 43人(48.3%)
 - 委託費の県内企業受託率: 65%

中期アウトカム

- 取組の成果、枠組みの広がり(実施機関の研究の評価の向上)
 - ・県・国際機関等における成果の活用事例の増加
 - ・外部機関を含めた取組の広がり
 - (参考指標: 令和3年度)
 - 実施機関の研究者が行政機関や国際機関の実施する会議等に委員として参画した件数: 33件
 - 発表した論文や公表した報告書、データの件数: 45件
 - (補足情報)
 - IAEA等の国際機関の報告書への成果論文の引用
 - 地域において風評被害や放射線影響を緩和する活動が必要になった際の役割の明確化
 - 外部機関との共同での研究事例の増加
 - 関係機関のネットワーク化による情報共有等の連携の強化

○実施機関やその情報に対する地域住民の信頼の獲得

- ・県民を対象とした再処理施設の放射線影響調査に対する理解度等の調査結果の改善
- (参考指標: 令和3年度)
 - 理解醸成活動の参加者への実施機関や、その発信する情報への信頼に関するアンケートの結果調査において、好意的な回答の割合: 90%

○地域の安定的な発展

- ・大型再処理施設の設置を通じた地域経済の発展
- ・地元の大学等との連携による地元の研究基盤の活性化
- (補足情報)
 - 地域の団体との協力やイベントへの出展を実施
 - 特産品の開発等への協力

長期アウトカム

- 大型再処理施設の安定運転期における放射線影響に対する地域住民の安全・安心の確保

- (参考指標: 令和3年度)
 - 地域の代表による地域共創委員会の構成員へのアンケート調査において、本事業の安全・安心への貢献の評価結果: 7点(10点満点)

インパクト

- 大型再処理施設の円滑な設置・稼働を通じた核燃料サイクルの実現への貢献
- 国際的な放射線防護の在り方の検討に貢献